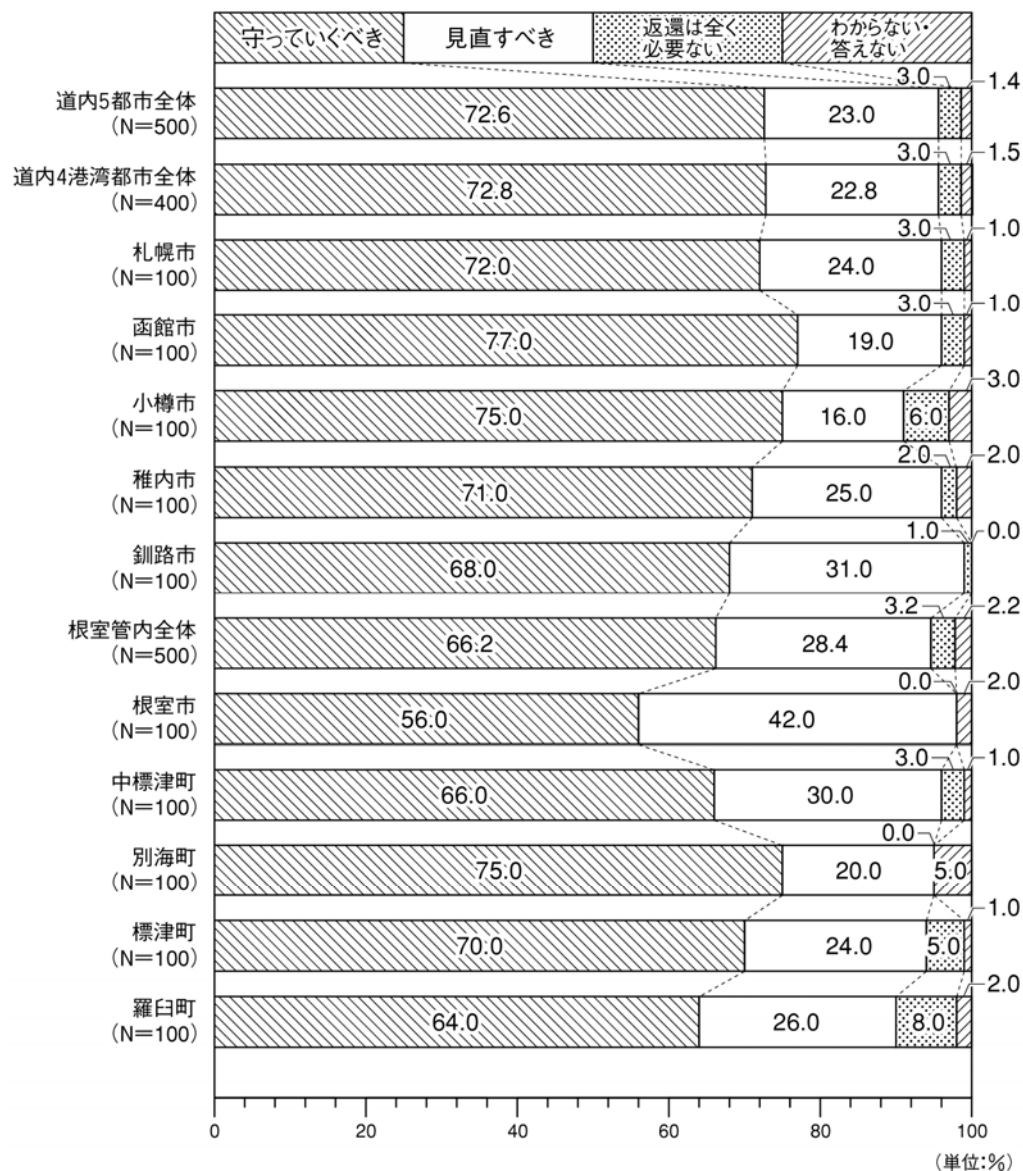


問5 「北方四島」に対する日本の立場は、四島の日本への帰属を同時に確定する「四島返還」です。日本は今後もこの立場を守っていくべきだと思いますか（単数回答）



### (1) 道内5都市

道内5都市は「守っていくべき」が72.6%と最も高く、「見直すべき」の23.0%、「返還は全く必要ない」の3.0%を大きく上回る。

性別、年代別を問わず大多数が「守っていくべき」と考え、中でも60代では78.3%と最高値を示す。反面、20代、30代では7割を割り込む。

都市別では、北方四島に近い釧路市では「守っていくべき」が68.0%、「見直すべき」が31.0%と見直し論が他市に比べて強い。

「見直すべき」という意見は、サンプル数が11と少ないが北方四島に住んでいた親族がいる人で際立って強く、45.5%と5割近くを占める。また、四島がすべて重要だと考える人

では「守っていくべき」が80.1%と高いが、具体的な島を指摘した人では52.2%と低く、見直し論が44.6%と台頭する。

## (2) 根室管内

根室管内では「守っていくべき」が66.2%と道内5都市に比べてやや低く、「見直すべき」は28.4%、「返還は全く必要ない」は3.2%となる。

性別でみると、「守っていくべき」という意見は女性に多く、男性を10ポイント以上上回り、72.0%を占める。一方、男性は34.6%が「見直すべき」と考え、3人に1人が「四島返還」に消極的な姿勢を見せる。

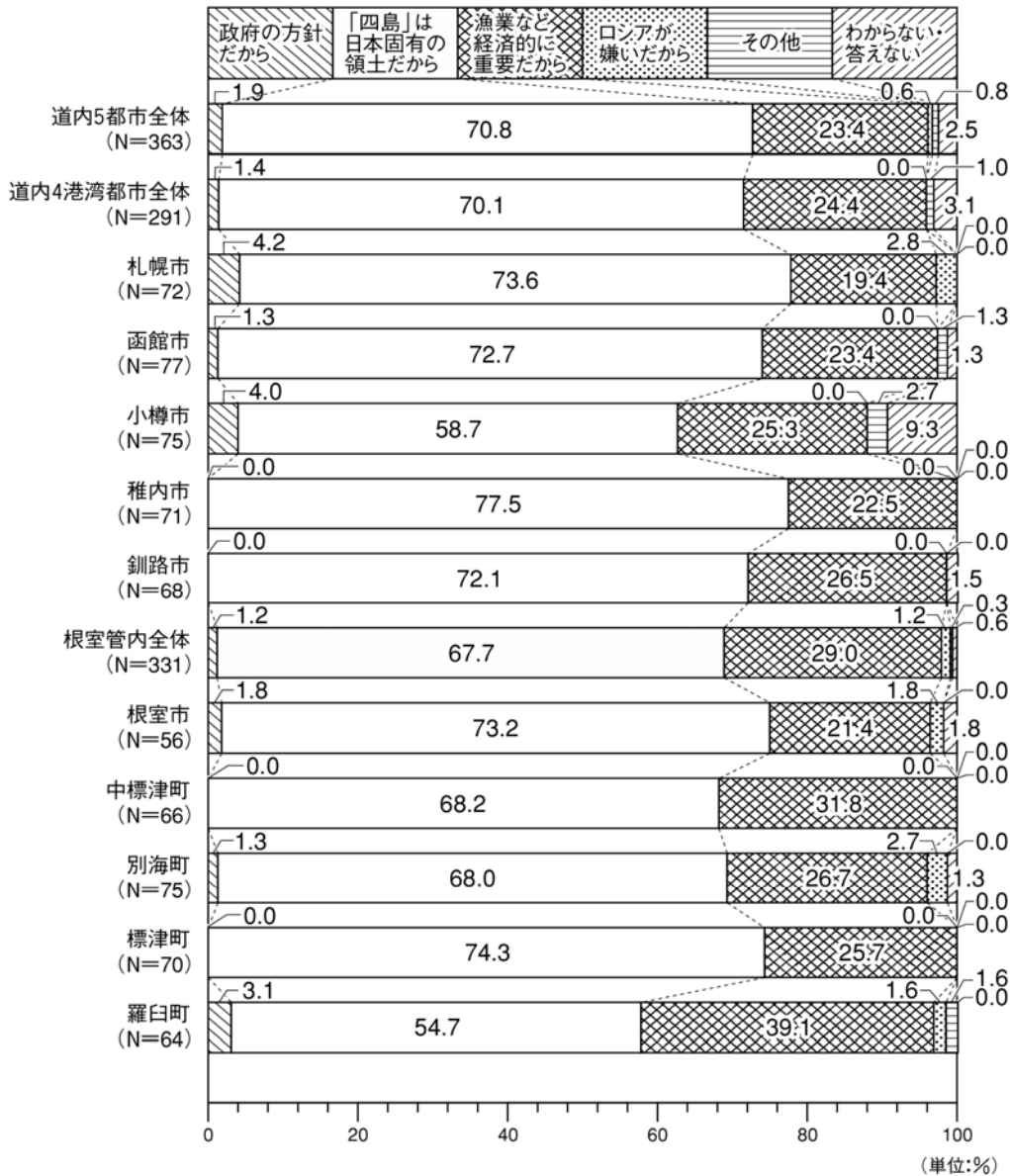
年代別でみると、「守っていくべき」は60代以上では7割に達し、特に70歳以上では78.2%と一段と高くなる。一方、見直し論は20代で35.2%と最高値を示す。

漁業関係者は「守っていくべき」が54.8%と低く、見直し論が4割を占める。

都市別でみると、北方四島と関わりが深い根室市と羅臼町では「守っていくべき」がそれぞれ56.0%、64.0%と温度差がある。また、見直しに対するスタンスも異なり、根室市は42.0%だが、羅臼町では26.0%と低く、「返還は全く必要ない」が8.0%と1割近くを占める。職業別で根室市、羅臼町を詳しくみると、漁業関係者でも意見が分かれ、根室市（サンプル数16）では「守っていくべき」が43.8%、見直し論が56.3%なのに対し、羅臼町ではそれぞれ57.5%、35.0%となり、根室市の漁業関係者は見直し論が極端に強い。

四島返還に対する立場については、北方領土に住んでいた親族の有無とは相関関係が見られなかった。

問6 (問5で「1. 守っていくべき」と答えた方にお聞きします)  
その理由は何ですか (単数回答)



(1) 道内5都市

道内5都市で、四島同時返還の立場を守っていくべきだと答えた363人にその理由を聞いたところ、「『四島』は日本固有の領土だから」が70.8%と最も高く、次いで「漁業など経済的に重要だから」が23.4%と続く。

男女ともに「日本固有の領土」が大半を占めるが、男性は76.7%と女性66.0%より約11ポイント高い。逆に、女性では経済性を重視する意見が多く、「経済的に重要」が27.5%と男性の18.4%を約9ポイント上回る。

どの年代でも「日本固有の領土」が最多項目となるが、20代、30代では「経済的に重要」もそれぞれ41.3%、30.9%と高く、中高年層とは見方が異なる。

地域別でみると、道内4港湾都市では24.4%が「経済的に重要」と回答し、札幌市に比べて5ポイント高い。

## (2) 根室管内

四島同時返還の立場を守っていくべきだと答えた根室管内の331人にその理由を聞いたところ、「日本固有の領土」が67.7%と最多で、次いで「経済的に重要」の29.0%となる。

男女ともに「日本固有の領土」が最多となるが、ここでも「日本固有の領土」は男性が70.9%と女性の65.0%を上回り、「経済的に重要」では逆に女性の方が高い。

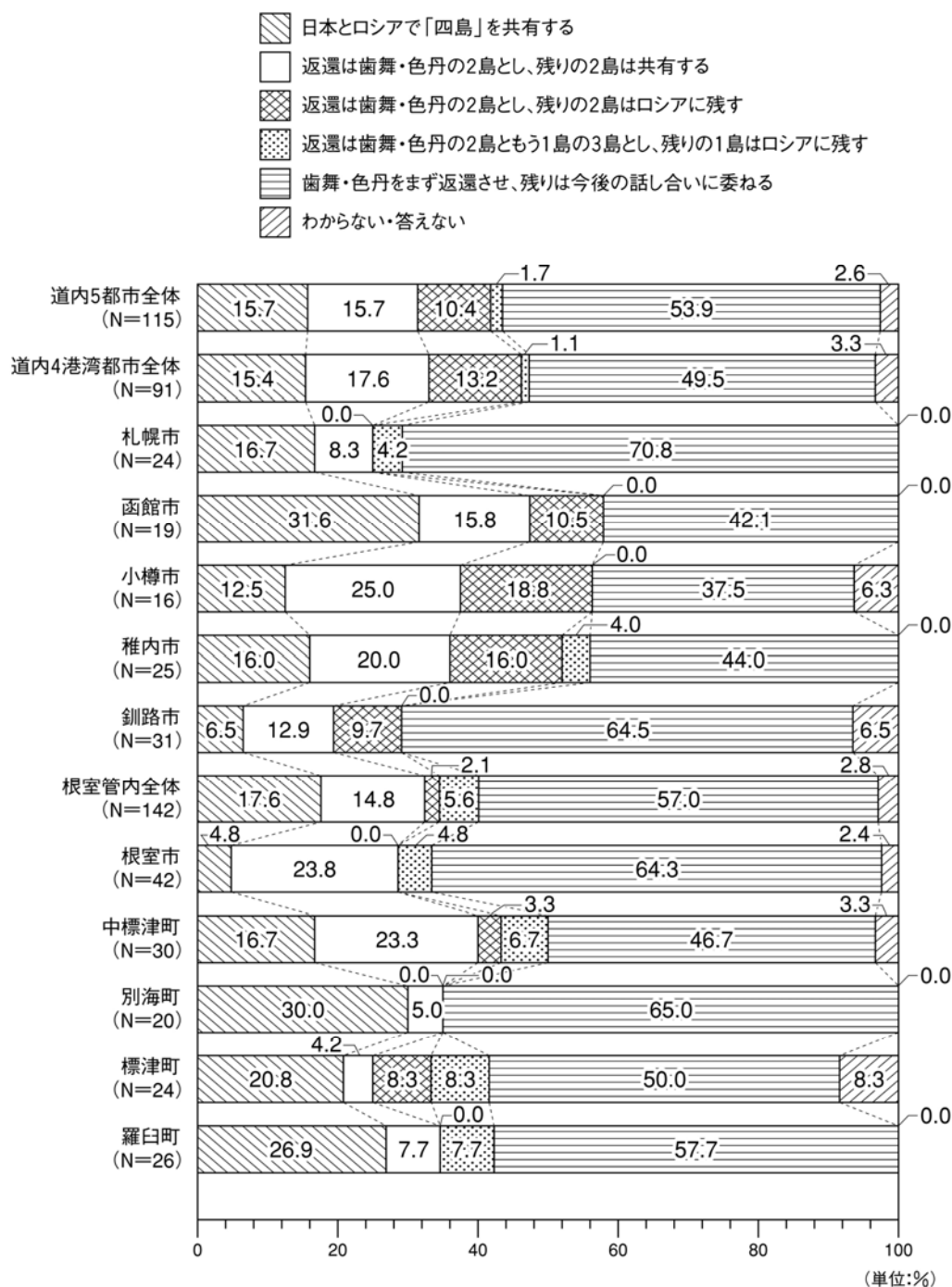
どの年代も「日本固有の領土」が大半を占めるが、30代では55.1%と5割台にとどまり、「経済的に重要」の42.9%と意見が二分する。

職業別でみると、漁業関係者では「経済的に重要」と考える人が47.5%と際立って高い。

経済性重視の声は羅臼町で39.1%と4割を占め、「日本固有の領土」は54.7%と全体値を大きく下回る。さらに、こうした声は羅臼の漁業関係者で47.8%と一段と高まり、「日本固有の領土」の43.5%を小差で上回る。

四島はすべて重要とした人は全体と同傾向を示すものの、具体的な島名を挙げた人は「経済的に重要」が37.7%と高い。

問7 (問5で「2. 見直すべき」と答えた方にお聞きします) どのように見直すべきだと思いますか (単数回答)



### (1) 道内5都市

道内5都市で、四島同時返還の立場を見直すべきだと答えた115人にどのように見直すべきかを聞いたところ、「歯舞・色丹をまず返還させ、残りは今後の話し合いに委ねる」が53.9%と最も高く、以下「日本とロシアで四島を共有する」と「返還は歯舞・色丹の2島とし、残りの2島は共有する」が同率の15.7%、「返還は歯舞・色丹の2島とし、残りの2島はロシアに残す」

に残す」の10.4%、「返還は歯舞・色丹の2島ともう1島の3島とし、残りの1島はロシアに残す」の1.7%と続く。

30代から60代までは「2島返還、残りは話し合い」が大半を占め、中でも30代で71.4%と最高値となる。20代と70歳以上ではこの意見が4割に減り、20代は「2島返還、2島共有」が3割、70歳以上では「2島返還、2島ロシア」が2割とそれぞれ高くなる。

札幌市では「2島返還、残りは話し合い」が70.8%と圧倒的多数を占めるのに対し、道内4港湾都市では49.5%にとどまり、両者の間で意識に開きが見られる。また、港湾都市の中でも温度差があり、釧路市は「2島返還、残りは話し合い」が64.5%と高く、釧路市以外の3都市では4割程度と低い。この3都市の中でも特徴的なのは函館市で、「四島共有」が31.6%と3割を超える。

## (2) 根室管内

四島同時返還の立場を見直すべきだと答えた根室管内の142人に具体的な見直し案を聞いたところ、「2島返還、残りは話し合い」が57.0%と最も高く、以下「四島共有」の17.6%、「2島返還、2島共有」の14.8%、「3島返還」の5.6%、「2島返還、2島ロシア」の2.1%と続き、道内5都市とほぼ同様の傾向を示している。

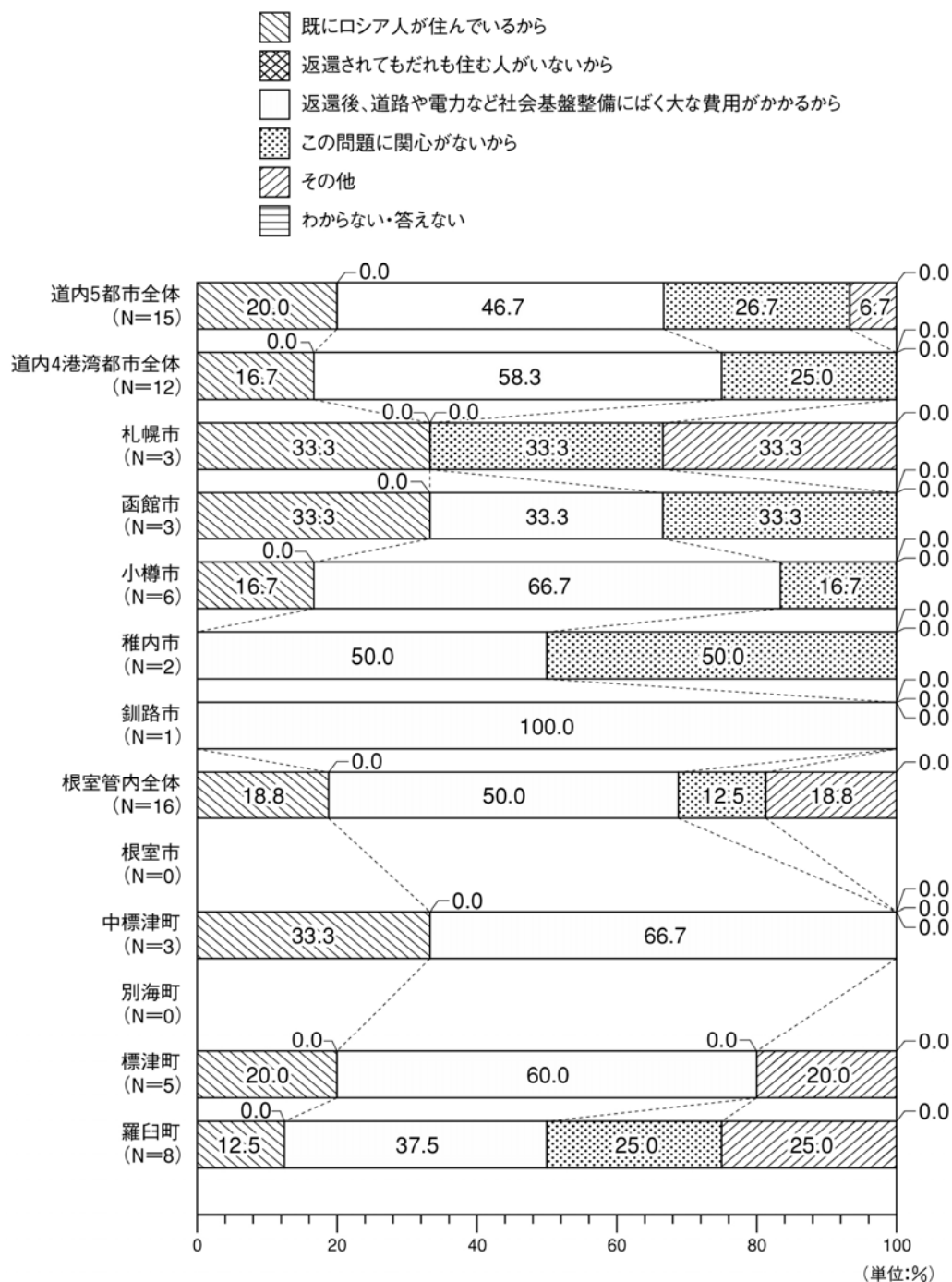
男女ともに「2島返還、残りは話し合い」が最多だが、女性は49.1%と男性の62.4%に比べて低く、「四島共有」と「2島返還、2島共有」が2割を占める。

どの年代でも「2島返還、残りは話し合い」が最多だが、20代、30年代の若年層では5割を下回り、代わって「四島共有」が3割と高くなる。

漁業関係者でも「2島返還、残りは話し合い」は57.1%と最多で、全体と同じ傾向を示す。

5市町ともに「2島返還、残りは話し合い」が最多だが、中標津町が46.7%と低い。また、根室市と中標津町は「2島返還、2島共有」が2番目に高いが、別海町、標津町、羅臼町では「四島共有」となり、とりわけ別海町と羅臼町では30.0%、26.9%と高い。

問8 (問5で「3. 返還は全く必要ない」と答えた方にお聞きします。) その理由は何ですか。  
(単数回答)



(1) 道内5都市

道内5都市で、返還は全く必要ないと答えた15人にその理由を聞いたところ、「返還後、道路や電力など社会基盤整備にばく大な費用がかかるから」が46.7%と最も高く、次いで「この問題に関心がないから」が26.7%、「既にロシア人が住んでいるから」が20.0%と続く。

## (2) 根室管内

根室管内で、返還は全く必要ないと答えた16人にその理由を聞いたところ、「返還後、道路や電力など社会基盤整備にばく大な費用がかかるから」が50.0%と最も高く、次いで「既にロシア人が住んでいるから」が18.8%、「この問題に関心がないから」が12.5%と続く。